

地層処分セミナーin さいたま 開催結果

日 時：2016年8月6日（土）13：30～16：30

場 所：JA 共済埼玉ビル 第一会議室（埼玉県さいたま市）

主 催：原子力発電環境整備機構（NUMO）

後 援：経済産業省・資源エネルギー庁、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、全国商
工会連合会、電気事業連合会、東京電力ホールディングス株式会社

参加者数：53名

プログラム：

（1）映像（DVD「地層処分とは」）

（2）説明 専門家、NUMO

■ 専門家（敬称略）

山崎 春雄（首都大学東京名誉教授

総合資源エネルギー調査会 地層処分技術ワーキンググループ委員）

小峯 秀雄（早稲田大学理工学術院創造理工学部教授

総合資源エネルギー調査会 地層処分技術ワーキンググループ委員）

（3）質疑応答（主な内容）

Q. 科学的有望地を国が示すとのことだが、今後のスケジュールはどうか。

A. 科学的有望地は、日本地図を3色に分けるイメージで年内に提示する予定。その後、国とNUMOが科学的有望地を中心に、地域の皆さまに丁寧にご説明を重ね、調査に理解をいただけるようであれば、文献、概要、精密と選定に向けた調査を進めさせていただきたいと考えている。

Q. 今後発電所からは、どのくらいのガラス固化体が発生するのか。

A. 原子力発電所（発電出力100万kW）が1年間運転すると、約26本のガラス固化体ができる。わが国では4万本以上のガラス固化体を埋設できる施設を1カ所、国内のどこかに建設することを計画している。

Q. 安全性の根拠が火山や活断層がある地域を避けるというだけでは駄目。福島では1000年に一度の大震災で大きな被害が発生した。最悪のシナリオで考えてもこの程度の影響しかないといったことをもっと理解してもらいたい。

A. 様々な最悪シナリオを想定し、その影響について分析し、詳しく説明していきたい。

Q. 高レベル放射性廃棄物の処分は、これからの科学の進歩に助けを必要があると思うが、地層処分と違う方法はあるのか。

A. 核種変換で半減期を短くする等の研究がなされているが、実用化の見通しが立っていない。

Q. 地層処分地は、どこかに決めなければいけないが、どこにもできないという場合、強制的につくることにするのか。

A. 地元のご理解のないところに強制的につくるようなことはしない。ご理解いただけるよう努力していく。

Q. 地層処分のメリット・デメリットについて教えてほしい。

A. まず、デメリットとしては生活・経済における「風評被害」が考えられる。NUMOとしては、できるだけ風評被害が発生しないよう、理解活動に取り組むとともに、誠意を持って対策にあたりたいと考えている。次にメリットについてだが、地層処分事業は調査期間に約20年、処分施設の建設・操業・埋戻しまで含めると約80年と約100年に亘る事業となることから、事業を通じて地域の活性化や福祉に貢献できると考えている。具体的には、NUMOの地域共生の在り方について地域の皆さまのご意見をいただきながら検討を進めることとなるが、①NUMOの本部をその地域移転し、将来にわたり地域の一員となって地域の持続的発展に貢献する。②研究開発施設をはじめとして様々なインフラ整備や地域における生活基盤の整備、雇用促進等に取り組む。また国からは、調査を受け入れた地域に対して交付金が支払われることになっている。

- Q. 「回収可能性、不可逆性」という言葉が分かりにくい。具体的にはどういうことか。
- A. 現在の方針は地下 300m よりも深い地層中に埋設する「地層処分」であるが、将来、技術革新によってそれに代わる処分技術が確立した場合には方針を変えることができる、というのが「不可逆性」。そのために、地下に埋設したガラス固化体を回収できるようなオプションをあらかじめ考えておく、というのが「回収可能性」。
- Q. 地層処分事業はもっと PR すべきではないか。
- A. 移動展示車ジオミライ号を使った理解活動や、学校への出前授業、地域団体等を対象とした説明会・見学会などのフェイストゥフェイスの活動を並行して実施している。
- Q. 海外の地層処分の状況は。
- A. 最も進んでいるフィンランドでは昨年 11 月に処分場の建設許可が出た。
- Q. フィンランドやスウェーデン等、地層処分が進んでいる国の取り組みを参考にしているのか。
- A. スウェーデンの地層処分場の立地市長と事業者（SKB）をお招きし、本年 3 月、「世界の地層処分の取り組みから学ぶ」をテーマに国際シンポジウムを開催するなど、地層処分に向けた取り組み等の情報を共有している。

以 上